

令和 6 年度下水道事業会計 決算の概要（説明資料）

この資料は、資料 1 - 1 「令和 6 年度下水道事業会計 決算の概要」の主な項目の説明資料です。

なお、金額の説明につきましては百万円未満を切り捨てています。

1 総括表（1 頁）

表のつくりとしましては、上段が経営活動によって生じる収支を計上した「収益的収入及び支出」、下段が施設の建設改良等に関する収支を計上した「資本的収入及び支出」となっています。また、左から順に A～C 欄が収入、D～F 欄が支出、G～H 欄が収支差引と分かれており、それぞれ予算と決算の差し引きを行っています。

(1) 収益的収入及び支出（表の上段）

「収入」は、B 欄①の 516 億 6,500 万円となり、予算に対して、12 億 3,600 万円の減収となりました。

これは主に、営業収益の一般会計負担金において、雨水処理費の減少に伴い負担金が減少したほか、営業外収益の消費税還付金が減少したことによるものです。

「支出」は、E 欄②の 505 億 1,600 万円となり、予算に対して、16 億 1,800 万円の不用額が生じました。

これは主に、営業費用の維持管理費において、委託料で契約差金が生じたほか、電気料金が当初見込んでいたより上昇が落ち着いたことによって動力費に不用額が生じたことによるものです。

この結果、収支差引では、H 欄③の 11 億 4,800 万円となり、予算と比べて、3 億 8,100 万円好転していますが、消費税を除きますと 6 億 9,900 万円の純損失が生じております。

(2) 資本的収入及び支出（表の下段）

資本的収入及び支出については、支出・収入の順で説明します。

「支出」は、E 欄⑥の 450 億 2,600 万円となり、F 欄⑦の翌年度への繰越額 103 億 200 万円を除きますと、予算に対して、18 億 4,200 万円の不用額が生じています。これは、建設改良費において契約差金が生じたことなどによるもの

です。

「収入」は、B欄④の 281 億 1,700 万円となり、C欄⑤の翌年度への繰越額 102 億 9,500 万円を除きますと、予算に対して、15 億 6,700 万円の減収となっています。これは、建設改良費の減少に伴い、企業債の発行額が減少したことなどによるものです。

この結果、収支差引は、H欄⑧の 169 億 900 万円の不足額が生じましたが、この不足額をH欄③の収益的収支差引額及びH欄⑧の下にある当年度分・過年度分の留保資金等で補填した結果、6年度末の資金残は、H欄⑨の 55 億 6,200 万円となり、予算と比べて、3 億 5,600 万円好転しました。

2 収支状況概要図（2頁）

「1 総括表（1頁）」の収支及び資金の状況を図で表したものです。多額の建設投資によって生じる資本的収支の不足額を、当年度及び過年度の内部留保資金等で補填するイメージを表しています。

具体的には、右側円グラフの点線で表示された資本的収支の不足額 169 億 900 万円を、中央の囲みにある①過年度分内部留保資金、②収益的収支差引残額、③当年度分損益勘定留保金等の合計 224 億 7,200 万円で補填した結果、右側円グラフ下の矢印にあるとおり、令和 6 年度末で 55 億 6,200 万円の資金が残ることとなります。

なお、③の当年度分損益勘定留保資金等とは、当年度の収益的収支などから生じる内部留保資金のことであり、左側円グラフで点線となっている減価償却費等や、その上にある営業外収益の長期前受金戻入のような、現金の出入りを伴わない費用や収益が収支に計上されることによって、その額に見合う資金が企業内部に留保される仕組みとなっています。

3 財政状況の推移（3頁）

平成 28 年度から令和 7 度までの 10 年間の財政状況について、下水道使用料、維持管理費、建設改良費、資金残高及び企業債残高の推移をグラフにしたものです。

まず、左上の図 1 にある下水道使用料収入について、コロナ禍の変動を除き、ほぼ横ばいで推移しておりますが、家事用収入は平成 28 年度の 111 億円から令

和7年度の119億円とこの間増加してきており、一方、業務用収入は平成28年度の98億円から令和7年度の88億円と減少しております。

次に、右上の図2にある維持管理費は、令和4年度の電気料金の著しい高騰をはじめ、近年の労務単価の上昇や物価高騰などの影響により、特に委託料の増加が大きくなってきております。

また、左下の図3にある建設改良費については、標準耐用年数を超えた老朽施設の増加により、今後も事業費の増加が見込まれます。

最後に右下の図4ですが、折れ線グラフの企業債残高については、これまで減少を続けてきましたが、老朽施設の増加による改築事業の増加に伴い企業債借入額を増やしたことで、令和6年度に増加に転じており、今後も上昇が続くものと見込んでいるところです。

また、棒グラフの資金残高は平成30年度以降減少傾向にあり、令和7年度では41億円まで減少する見込です。

4 業務量（4頁）

下水道の普及状況や年間の処理水量などを示した表です。

主なものを説明しますと、管路総延長は、8,329 kmで、前年度と比べて、3.6 km増加しています。

また、年間有収水量は200,689 千m³で、前年度に比べ1,361 千m³の減少となりました。

5 主要事業（5頁）

令和6年度に実施した主な事業を示しています。表左側の「施設の維持管理に関する業務」は「1 総括表（1頁）」の収益的支出の内訳にある維持管理費、表右側の「施設の建設に関する事業」は「1 総括表（1頁）」の資本的支出の内訳にある建設事業費の内容となっています。

表左側の「施設の維持管理に関する業務」については、総費用 220 億円で内訳としては、①「管路施設の維持管理」が52億3,700万円、②「ポンプ場・処理場の維持管理」が135億9,400万円、③「その他の経費」が31億8,300万円です。

次に表右側の「施設の建設に関する事業」については、総事業費 267 億円で、

管路整備延長 30.6km のほか、ポンプ場 4 か所、処理場等 12 か所で設備の改築工事等を行いました。

主な事業内容ですが、①の「下水道施設の再構築」は、老朽管の改築等 25.4km や公共ますの設置 2,413 か所のほか、手稲中継ポンプ場など 2 か所のポンプ場と西部スラッジセンターなど 11 か所の処理場等で老朽化した設備の改築等を行いました。

②の「災害に強い下水道の構築」は、雨水対策として、中の島地区の雨水拡充管など 1.3 km の整備を行ったほか、地震対策として、米里中継ポンプ場など 2 か所のポンプ場と新川水再生プラザなど 2 か所の処理場等の耐震設計を行いました。

③の「公共用水域の水質保全」は、合流式下水道の改善のために整備した、汚れた雨水を一時的に貯める雨水貯留管などの施設の効果検証を行いました。

最後に④の「下水道エネルギー・資源の有効利用」は、未処理下水を利用した新たな雪処理施設の整備に関する検討や下水汚泥の肥料利用に向けた成分分析を行いました。

6 主要事業のイメージ図（6頁、7頁）

「5 主要事業（5頁）」の表の右側「施設の建設に関する事業」に記載した事業のうち、6頁では「①下水道施設の再構築」として、都心アクセス道路整備事業に伴う管路の移設工事及び老朽管の改築、7頁では「②災害に強い下水道の構築」として、雨水拡充管の整備に関するイメージ図を掲載しております。

6頁左側は、都心アクセス道路整備に伴う管路の移設工事に関する図であり、上段①は工事の全体図、下段②③は工事で使用する工法のイメージ図です。左側②のシールド工法は長距離の施工に適しており、シールドマシンが地中を掘り進みながら管路を組み立てていく工法です。右側③の推進工法は短距離の施工に適しており、管ごと掘進機を押し進め管路を造る工法です。いずれも地中を掘り進めながら下水道管を設置する工法で、騒音や振動の少ないものです。

6頁右側の3枚の写真は老朽化した管を管更生工法により改築した際の写真です。管更生工法は老朽化したコンクリート管の中に樹脂製の管を構築する工法

で、他の工法と比べて安価で施工期間も短いことから老朽管改築に広く用いられる工法となっています。

次に7頁ですが、左上の①は雨水拡充管のイメージ図で、大雨が降った時に既設管の排水能力を超えた雨水を流すための管です。②、③、④は整備箇所である平岸地区、中の島地区、新道東地区の位置図を示したものとなっています。